

平成 26 年 度

東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
水道事業会計決算審査意見	51
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	69

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
 - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
 - 「-」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
 - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計
基金運用状況

27 東 監 第 458 号
平成 27 年 8 月 20 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 小 田 清 貢

平成 26 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度東浦町一般会計、各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	6
第 2	審 査 の 期 間	6
第 3	審 査 の 方 法	6
第 4	審 査 の 結 果	6
第 5	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
2	一 般 会 計	9
3	国民健康保険事業特別会計	26
4	土地取得特別会計	33
5	後期高齢者医療特別会計	34
6	下水道事業特別会計	37
7	緒川駅東土地区画整理事業特別会計	41
8	財産に関する調書	44
9	土地開発基金の運用状況	46
10	参考 現金管理状況(歳計現金・基金)	47
第 6	む す び	48

平成26年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- ① 平成26年度 東浦町一般会計歳入歳出決算
- ② 同 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 同 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 同 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 同 東浦町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 同 東浦町緒川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 同 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ⑧ 同 東浦町各会計別実質収支に関する調書
- ⑨ 同 財産に関する調書
- ⑩ 同 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成27年6月25日（木）～ 同年8月4日（火）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成26年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- ③ 予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- ④ 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ⑤ 財産の管理は、適正になされているか。
- ⑥ 基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

平成26年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、21,991,854,529円、歳出決算総額は、21,010,655,362円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入219億9,185万円、歳出210億1,066万円である。これを前年度と比較すると、歳入で5億4,605万円(2.4%)、歳出で1億7,486円(0.8%)それぞれ減少している。

予算現額222億6,262万円に対する執行率は、歳入98.8%、歳出94.4%であり、前年度と比較すると、歳入は0.4ポイント低下し、歳出は1.2ポイント増加した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億8,120万円の黒字で、この形式収支から繰越財源(5,626万円)を差し引いた実質収支は、9億2,494万円の黒字である。単年度収支は、3億4,914万円の赤字で、これを会計別にみると、一般会計では1億42万円の黒字となっている、また特別会計では国民健康保険事業1,235万円、緒川駅東土地区画整理事業4億3,659万円、下水道事業323万円が赤字で、後期高齢者医療が261万円の黒字となり、土地取得特別会計の単年度収支は0円となっている。なお、緒川駅東土地区画整理事業は、平成26年度末で完了した。

平成26年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位:円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	22,262,616,540	21,991,854,529	21,010,655,362	981,199,167	
内 訳	一般会計	14,407,980,290	14,355,152,427	13,729,707,249	625,445,178
	国民健康保険事業	5,157,956,000	4,962,121,284	4,609,857,487	352,263,797
	土地取得	621,000	613,539	613,539	0
	後期高齢者医療	503,371,000	505,724,229	502,343,049	3,381,180
	下水道事業	1,544,270,250	1,521,845,290	1,521,736,278	109,012
	緒川駅東土地区画整理事業	648,418,000	646,397,760	646,397,760	0

決算収支の状況

単位:円・%

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入 (a)	22,537,902,627	21,991,854,529	△ 546,048,098	△ 2.4
歳出 (b)	21,185,524,666	21,010,655,362	△ 174,869,304	△ 0.8
形式収支 (a-b=c)	1,352,377,961	981,199,167	△ 371,178,794	△ 27.4
繰越財源 (d)	78,304,540	56,261,848	△ 22,042,692	△ 28.1
実質収支 (c-d=e)	1,274,073,421	924,937,319	△ 349,136,102	△ 27.4
単年度収支 (e-前年度e)	183,351,493	△ 349,136,102	△ 532,487,595	△ 290.4

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率(普通会計ベース)の年度別推移は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成22年度	0.97	87.0(93.1)%	94.5%	13.3%
平成23年度	0.94	87.5(94.1)%	95.9%	12.2%
平成24年度	0.94	87.8(95.4)%	95.1%	12.5%
平成25年度	0.94	88.9(92.0)%	93.9%	10.9%
平成26年度	0.95	88.0(91.9)%	96.9%	10.6%

* 財政力指数(単年度数値)

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は66億9,726万円で、前年度と比較すると2,181万円(0.3%)の増加であり、基準財政収入額は63億4,885万円で、前年度と比較すると6,327万円(1.0%)の増加である。その結果、本年度の財政力指数は、0.95と前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

* 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

本年度は88.0%と、前年度に比べて0.9ポイント低下している。

(本年度は91.9%と、前年度に比べて0.1ポイント低下している。)

注:()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

* 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は、96.9%と、前年度に比べて3.0ポイント上昇している。

* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は10.6%と、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 決算規模

平成26年度の決算規模は、予算現額14,407,980,290円に対して歳入決算額14,355,152,427円、歳出決算額は13,729,707,249円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は625,445,178円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源56,261,848円を差し引いた実質収支額は569,183,330円の黒字である。本年度は、このうち400,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の内容は、繰越明許費繰越額(人口ビジョン・地方創生戦略策定事業費)960,000円、(社会保障・税番号制度システム整備事業費)4,087,600円、(ホームページ作成支援システム更新事業費)2,198,000円、(高齢者社会参加促進事業費)218,000円、(プレミアム付商品券発行事業費)359,000円、(藤江80号線整備事業費)55,878円、(天王橋修繕事業費)4,320,200円、(景観計画策定事業費)4,997,000円、(まちづくり計画策定事業費)6,286,000円、(三丁公園整備事業費)7,372,170円、(こどもと親の相談員事業費)1,016,000円、(北部中学校トイレ改修事業費)24,392,000円、である。

また、本年度の単年度収支は100,419,742円の黒字、実質単年度収支は106,439,525円の黒字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

区 分		25 年 度	26 年 度
予 算 現 額		15,025,963,694円	14,407,980,290円
歳 入	決 算 額 A	14,878,480,558円	14,355,152,427円
	収 入 率	99.0%	99.6%
歳 出	決 算 額 B	14,334,649,680円	13,729,707,249円
	執 行 率	95.4%	95.3%
形 式 収 支 C(A-B)		543,830,878円	625,445,178円
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0円	0円
繰 越 財 源 D	繰 越 明 許 費 繰 越 額	75,067,290円	56,261,848円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0円	0円
実 質 収 支 E (C-D)		468,763,588円	569,183,330円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		△ 14,044,865円	100,419,742円
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		△ 503,487,958円	106,439,525円
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		310,000,000円	400,000,000円

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
25年度	15,025,963,694	15,302,726,995	14,878,480,558	22,839,928	401,406,509	97.2
26年度	14,407,980,290	14,732,557,787	14,355,152,427	19,771,760	357,633,600	97.4
比 較	△ 617,983,404	△ 570,169,208	△ 523,328,131	△ 3,068,168	△ 43,772,909	0.2

歳入合計は、予算現額14,407,980,290円に対し、収入済額は14,355,152,427円で、収入率は99.6%、前年度と比較して0.6ポイント上昇となったが収入済額は523,328,131円の収入減となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、町税203,287,687円(2.5%)、県支出金116,359,900円(14.1%)、地方消費税交付金109,193,000円(25.1%)であり、主に減少している科目は、国庫支出金391,170,649円(20.8%)、町債275,600,000円(33.1%)、繰越金160,501,269円(40.7%)である。

調定額14,732,557,787円と収入済額の比較では97.4%で、不納欠損額19,771,760円を差し引いた357,633,600円が収入未済額であり、収納率は、前年度と比較して0.2ポイントの上昇である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は10,068,092,316円で、前年度と比較して28,925,617円増加しており、歳入総額に対する比率は70.1%で、前年度より2.6ポイント上昇した。

これに対して依存財源は4,287,060,111円、比率は29.9%で前年度より2.6ポイント低下し、552,253,748円の減少である。

自主財源と依存財源

単位:円・%

財源別		年 度		対 前 年 度		本年度 構成比
		25 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	町 税	7,988,058,114	8,191,345,801	203,287,687	2.5	57.1
	分担金及び負担金	130,948,656	133,339,725	2,391,069	1.8	0.9
	使用料及び手数料	241,490,655	234,907,021	△ 6,583,634	△ 2.7	1.6
	財 産 収 入	34,571,991	24,839,391	△ 9,732,600	△ 28.2	0.2
	寄 附 金	14,471,446	2,290,984	△ 12,180,462	△ 84.2	0.0
	繰 入 金	676,580,142	686,157,507	9,577,365	1.4	4.8
	繰 越 金	394,332,147	233,830,878	△ 160,501,269	△ 40.7	1.6
	諸 収 入	558,713,548	561,381,009	2,667,461	0.5	3.9
	小 計	10,039,166,699	10,068,092,316	28,925,617	0.3	70.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	140,832,000	134,161,001	△ 6,670,999	△ 4.7	0.9
	利子割交付金	21,606,000	21,047,000	△ 559,000	△ 2.6	0.1
	配当割交付金	35,601,000	66,152,000	30,551,000	85.8	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	76,622,000	42,886,000	△ 33,736,000	△ 44.0	0.3
	地方消費税交付金	435,117,000	544,310,000	109,193,000	25.1	3.8
	自動車取得税交付金	77,204,000	33,485,000	△ 43,719,000	△ 56.6	0.2
	地方特例交付金	36,810,000	35,425,000	△ 1,385,000	△ 3.8	0.2
	地 方 交 付 税	469,373,000	414,793,000	△ 54,580,000	△ 11.6	2.9
	交通安全対策特別交付金	8,314,000	7,377,000	△ 937,000	△ 11.3	0.1
	国 庫 支 出 金	1,879,612,490	1,488,441,841	△ 391,170,649	△ 20.8	10.4
	県 支 出 金	824,422,369	940,782,269	116,359,900	14.1	6.6
	町 債	833,800,000	558,200,000	△ 275,600,000	△ 33.1	3.9
	小 計	4,839,313,859	4,287,060,111	△ 552,253,748	△ 11.4	29.9
歳 入 総 額		14,878,480,558	14,355,152,427	△ 523,328,131	△ 3.5	100.0

1款 町税 *別表1・2参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	7,934,151,000	8,256,096,823	7,988,058,114	22,569,328	245,469,381	96.8
26年度	8,098,740,000	8,441,323,528	8,191,345,801	19,766,560	230,211,167	97.0
比較	164,589,000	185,226,705	203,287,687	△ 2,802,768	△ 15,258,214	0.2

町税の歳入決算額に占める割合は57.1%で、前年度より3.4ポイント上昇し、収入済額は8,191,345,801円で、前年度に比べ203,287,687円(2.5%)の増加である。収納率は97.0%で、0.2ポイント上昇した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額8,192,836,265円、収入済額8,123,286,353円に対し、滞納繰越分は調定額248,487,263円、収入済額68,059,448円であり、収納率は現年課税分99.2%(前年度99.1%)、滞納繰越分27.4%(前年度31.6%)である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目は、法人町民税現年分96,088,641円(25.2%)、個人町民税現年分64,660,896円(2.2%)、町たばこ税42,503,033円(15.4%)等である。

不納欠損処分取扱状況は、税額では19,766,560円で、前年度に比べ2,802,768円(12.4%)の減少である。これらは、差し押さえ財産が無い、生活困窮、所在不明及び時効によるものであり、やむをえないものと認められるが、町税は町財政を左右する重要な財源であり、納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者については、財産の差し押さえ等適切な対応策を講じ、収入未済額についても徴収不能とならないよう努力されたい。

また、愛知県知多地方税滞納整理機構における滞納額縮減へ向けての取り組みについても、引き続き大きな期待をよせるものである。

2款 地方譲与税

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	149,000,000	140,832,000	140,832,000	0	0	100.0
26年度	145,000,000	134,161,001	134,161,001	0	0	100.0
比較	△ 4,000,000	△ 6,670,999	△ 6,670,999	0	0	0.0

収入済額は134,161,001円で、前年度に比べ6,670,999円(4.7%)の減少である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税40,171,000円、自動車重量譲与税93,990,000円である。

3款 利子割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	28,000,000	21,606,000	21,606,000	0	0	100.0
26年度	23,000,000	21,047,000	21,047,000	0	0	100.0
比較	△ 5,000,000	△ 559,000	△ 559,000	0	0	0.0

収入済額は21,047,000円で、前年度に比べ559,000円(2.6%)の減少である。

4款 配当割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	18,000,000	35,601,000	35,601,000	0	0	100.0
26年度	24,000,000	66,152,000	66,152,000	0	0	100.0
比較	6,000,000	30,551,000	30,551,000	0	0	0.0

収入済額は66,152,000円で、前年度に比べ30,551,000円(85.8%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	4,000,000	76,622,000	76,622,000	0	0	100.0
26年度	8,000,000	42,886,000	42,886,000	0	0	100.0
比較	4,000,000	△ 33,736,000	△ 33,736,000	0	0	0.0

収入済額は42,886,000円で、前年度に比べ33,736,000円(44.0%)の減少である。

6款 地方消費税交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	434,000,000	435,117,000	435,117,000	0	0	100.0
26年度	520,000,000	544,310,000	544,310,000	0	0	100.0
比較	86,000,000	109,193,000	109,193,000	0	0	0.0

収入済額は544,310,000円で、前年度に比べ109,193,000円(25.1%)の増加である。

7款 自動車取得税交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	75,000,000	77,204,000	77,204,000	0	0	100.0
26年度	32,700,000	33,485,000	33,485,000	0	0	100.0
比較	△ 42,300,000	△ 43,719,000	△ 43,719,000	0	0	0.0

収入済額は33,485,000円で、前年度に比べ43,719,000円(56.6%)の減少である。

8款 地方特例交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	36,810,000	36,810,000	36,810,000	0	0	100.0
26年度	35,425,000	35,425,000	35,425,000	0	0	100.0
比較	△ 1,385,000	△ 1,385,000	△ 1,385,000	0	0	0.0

収入済額は35,425,000円で、前年度に比べ1,385,000円(3.8%)の減少である。

9款 地方交付税

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	461,872,000	469,373,000	469,373,000	0	0	100.0
26年度	420,639,000	414,793,000	414,793,000	0	0	100.0
比較	△ 41,233,000	△ 54,580,000	△ 54,580,000	0	0	0.0

収入済額は414,793,000円で、前年度に比べ54,580,000円(11.6%)の減少である。

10款 交通安全対策特別交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	8,000,000	8,314,000	8,314,000	0	0	100.0
26年度	8,000,000	7,377,000	7,377,000	0	0	100.0
比較	0	△ 937,000	△ 937,000	0	0	0.0

収入済額は7,377,0000円で、前年度に比べ937,000円(11.3%)の減少である。

11款 分担金及び負担金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	130,824,000	131,783,506	130,948,656	231,200	603,650	99.4
26年度	130,863,000	133,850,675	133,339,725		510,950	99.6
比較	39,000	2,067,169	2,391,069	△ 231,200	△ 92,700	0.2

収入済額は133,339,725円で、前年度に比べ2,391,069円(1.8%)の増加である。収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金124,089,730円等である。収入未済額は、同負担金である。

12款 使用料及び手数料 *別表3参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	242,665,000	242,617,105	241,490,655	39,400	1,087,050	99.5
26年度	235,360,000	236,001,321	234,907,021	0	1,094,300	99.5
比較	△ 7,305,000	△ 6,615,784	△ 6,583,634	△ 39,400	7,250	0.0

収入済額は234,907,021円で、前年度に比べ6,583,634円(2.7%)の減少である。収入済額の主なものは、私的契約児保育所使用料104,513,650円、なかよし学園通所受託使用料24,510,590円、道路占用料17,322,161円、戸籍住民基本台帳等証明手数料12,992,900円、長時間保育使用料12,636,500円、し尿くみ取り手数料7,892,505円等である。収入未済額の内訳は、私的契約児保育所使用料及び長時間保育使用料である。

13款 国庫支出金 *別表4参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	2,049,547,000	2,027,054,490	1,879,612,490	0	147,442,000	92.7
26年度	1,629,777,000	1,600,224,841	1,488,441,841	0	111,783,000	93.0
比較	△ 419,770,000	△ 426,829,649	△ 391,170,649	0	△ 35,659,000	0.3

収入済額は1,488,441,841円で、前年度に比べ391,170,649円(20.8%)の減少である。収入済額の主なものは、児童手当国庫負担金640,376,332円、障害者自立支援給付費負担金279,374,103円、社会資本整備総合交付金(都市公園等)168,200,000円等である。なお、収入未済額は、社会資本整備総合交付金等である。

14款 県支出金 *別表5参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	848,656,000	825,863,369	824,422,369	0	1,441,000	99.8
26年度	995,754,000	949,158,269	940,782,269	0	8,376,000	99.1
比較	147,098,000	123,294,900	116,359,900	0	6,935,000	△ 0.7

収入済額は940,782,269円で、前年度に比べ116,359,900円(14.1%)の増加である。収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金144,673,597円、障害者自立支援給付費負担金139,687,051円、児童手当県負担金139,396,832円、県民税徴収取扱費交付金77,751,731円、子育て支援減税手当事業費補助金69,485,925円、子ども医療費支給事業費補助金39,581,000円等である。なお、収入未済額は、新あいち創造産業立地補助金である。

15款 財産収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	32,969,000	34,571,991	34,571,991	0	0	100.0
26年度	24,956,000	24,839,391	24,839,391	0	0	100.0
比較	△ 8,013,000	△ 9,732,600	△ 9,732,600	0	0	0.0

収入済額は24,839,391円で、前年度に比べ9,732,600円(28.2%)の減少である。収入済額の主なものは、公有財産賃貸料9,100,322円、財政調整基金利子6,019,783円、普通財産売払収入5,402,642円等である。

16款 寄附金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	15,025,000	14,471,446	14,471,446	0	0	100.0
26年度	2,319,000	2,290,984	2,290,984	0	0	100.0
比較	△ 12,706,000	△ 12,180,462	△ 12,180,462	0	0	0.0

収入済額は2,290,984円で、前年度に比べ12,180,462円(84.2%)の減少である。

17款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	679,088,000	676,580,142	676,580,142	0	0	100.0
26年度	685,426,000	686,157,507	686,157,507	0	0	100.0
比較	6,338,000	9,577,365	9,577,365	0	0	0.0

収入済額は686,157,507円で、前年度に比べ9,577,365円(1.4%)の増加である。収入済額の主なものは、緒川駅東土地地区画整理事業会計繰入金415,471,895円、退職手当基金繰入金250,860,281円、水道事業会計繰入金14,725,331円等である。

18款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	394,331,694	394,332,147	394,332,147	0	0	100.0
26年度	233,830,290	233,830,878	233,830,878	0	0	100.0
比較	△ 160,501,404	△ 160,501,269	△ 160,501,269	0	0	0.0

収入済額は233,830,878円で、前年度に比べ160,501,269円(40.7%)の減少である。収入済額の内訳は、純繰越金158,763,588円、繰越明許費繰越金75,067,290円である。

19款 諸収入 *別表6参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	526,325,000	564,076,976	558,713,548	0	5,363,428	99.0
26年度	538,691,000	567,044,392	561,381,009	5,200	5,658,183	99.0
比較	12,366,000	2,967,416	2,667,461	5,200	294,755	0.0

収入済額は561,381,009円で、前年度に比べ2,667,461円(0.5%)の増加である。収入済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金212,479,190円、高額療養費納金40,639,394円、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入27,060,393円、市町村振興協会基金交付金26,080,000円、ごみ袋売上金18,750,010円、資源ごみ売却金18,652,362円、高額療養費納金18,506,244円等である。収入未済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金等5,313,0169円である。

20款 町債 *別表7参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	957,700,000	833,800,000	833,800,000	0	0	100.0
26年度	615,500,000	558,200,000	558,200,000	0	0	100.0
比較	△ 342,200,000	△ 275,600,000	△ 275,600,000	0	0	0.0

収入済額は558,200,000円で、前年度に比べ275,600,000円(33.1%)の減少である。収入済額の内訳は、臨時財政対策債400,000,000円、都市公園整備事業債158,200,000円である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円・%

区 分		25 年 度			26 年 度					対 前 年 度		本 年 度 構 成 比 (%)
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A-B)	増 減 率 (%)	
1	町 民 税	3,606,755,880	3,432,871,007	95.2	3,739,289,568	3,579,856,251	95.7	14,934,260	144,499,057	146,985,244	4.3	43.7
	個 人	3,225,495,280	3,050,742,741	94.6	3,258,427,475	3,101,452,651	95.2	14,884,260	142,090,564	50,709,910	1.7	37.9
	現年分	3,038,797,106	2,999,599,750	98.7	3,100,072,364	3,064,260,646	98.8	0	35,811,718	64,660,896	2.2	37.4
	滞納分	186,698,174	51,142,991	27.4	158,355,111	37,192,005	23.5	14,884,260	106,278,846	△ 13,950,986	△ 27.3	0.5
	法 人	381,260,600	382,128,266	100.2	480,862,093	478,403,600	99.5	50,000	2,408,493	96,275,334	25.2	5.8
	現年分	379,416,800	381,560,959	100.6	478,456,800	477,649,600	99.8	0	807,200	96,088,641	25.2	5.8
	滞納分	1,843,800	567,307	30.8	2,405,293	754,000	31.3	50,000	1,601,293	186,693	32.9	0.0
2	固 定 資 産 税	3,714,674,206	3,639,608,248	98.0	3,712,414,984	3,640,617,300	98.1	3,712,126	68,085,558	1,009,052	0.0	44.5
	固 定 資 産 税	3,668,515,706	3,593,449,748	98.0	3,664,168,284	3,592,370,600	98.0	3,712,126	68,085,558	△ 1,079,148	0.0	43.9
	現年分	3,588,272,200	3,560,656,152	99.2	3,594,269,900	3,567,441,181	99.3	0	26,828,719	6,785,029	0.2	43.6
	滞納分	80,243,506	32,793,596	40.9	69,898,384	24,929,419	35.7	3,712,126	41,256,839	△ 7,864,177	△ 24.0	0.3
	交 付 金 ・ 納 付 金	46,158,500	46,158,500	100.0	48,246,700	48,246,700	100.0	0	0	2,088,200	4.5	0.6
3	軽自動車税	89,026,227	81,296,158	91.3	91,679,592	84,075,972	91.7	543,800	7,059,820	2,779,814	3.4	1.0
	現年分	81,387,700	79,519,600	97.7	84,704,100	82,762,689	97.7	0	1,941,411	3,243,089	4.1	1.0
	滞納分	7,638,527	1,776,558	23.3	6,975,492	1,313,283	18.8	543,800	5,118,409	△ 463,275	△ 26.1	0.0
4	町たばこ税	275,398,268	275,398,268	100.0	317,901,301	317,901,301	100.0	0	0	42,503,033	15.4	3.9
5	都市計画税	559,258,192	547,900,383	98.0	568,923,383	557,780,277	98.0	576,374	10,566,732	9,879,894	1.8	6.8
	現年分	547,023,300	542,900,551	99.2	558,070,400	553,909,536	99.3	0	4,160,864	11,008,985	2.0	6.8
	滞納分	12,234,892	4,999,832	40.9	10,852,983	3,870,741	35.7	576,374	6,405,868	△ 1,129,091	△ 22.6	0.0
6	入湯税	10,984,050	10,984,050	100.0	11,114,700	11,114,700	100.0		0	130,650	1.2	0.1
	町 税 合 計	8,256,096,823	7,988,058,114	96.8	8,441,323,528	8,191,345,801	97.0	19,766,560	230,211,167	203,287,687	2.5	100.0
	現年分	7,967,437,924	7,896,777,830	99.1	8,192,836,265	8,123,286,353	99.2	0	69,549,912	226,508,523	2.9	99.2
	滞納分	288,658,899	91,280,284	31.6	248,487,263	68,059,448	27.4	19,766,560	160,661,255	△ 23,220,836	△ 25.4	0.8

別表2 不納欠損処分取扱状況(1款町税関係)

単位:円・人

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
25年度	17,041,071	363	248,884	8	5,279,373	180	22,569,328	551
26年度	12,505,598	279	139,161	3	7,121,801	157	19,766,560	439

別表3 使用料及び手数料の収入状況(12款使用料及び手数料関係)

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	207,221,030	206,631,936	△ 589,094	△ 0.3
総務使用料	724,874	110,624	△ 614,250	△ 84.7
民生使用料	151,394,618	150,180,314	△ 1,214,304	△ 0.8
衛生使用料	138,870	189,063	50,193	36.1
労働使用料	5,480,412	6,276,284	795,872	14.5
農林水産業使用料	400,273	405,268	4,995	1.2
土木使用料	29,355,696	29,905,676	549,980	1.9
消防使用料	3,330	3,330	0	0.0
教育使用料	19,722,957	19,561,377	△ 161,580	△ 0.8
手 数 料	34,269,625	28,275,085	△ 5,994,540	△ 17.5
総務手数料	16,468,290	15,787,770	△ 680,520	△ 4.1
民生手数料	5,806,970	1,003,180	△ 4,803,790	△ 82.7
衛生手数料	11,238,375	10,800,495	△ 437,880	△ 3.9
労働手数料	9,820	8,510	△ 1,310	△ 13.3
農林水産業手数料	4,800	4,220	△ 580	△ 12.1
土木手数料	690,030	606,750	△ 83,280	△ 12.1
教育手数料	51,340	64,160	12,820	25.0
合 計	241,490,655	234,907,021	△ 6,583,634	△ 2.7

別表4 国庫支出金の収入状況(13款国庫支出金関係)

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	990,648,889	994,484,023	3,835,134	0.4
民生費国庫負担金	990,648,889	994,484,023	3,835,134	0.4
国 庫 補 助 金	879,396,000	482,027,000	△ 397,369,000	△ 45.2
総務費国庫補助金	556,856,000	15,732,500	△ 541,123,500	△ 97.2
民生費国庫補助金	22,442,000	158,968,000	136,526,000	608.4
衛生費国庫補助金	2,045,000	1,772,000	△ 273,000	△ 13.3
土木費国庫補助金	117,187,000	258,024,500	140,837,500	120.2
消防費国庫補助金	0	32,000,000	32,000,000	皆増
教育費国庫補助金	180,866,000	15,530,000	△ 165,336,000	△ 91.4
商工費国庫補助金	0	0	0	増減無
委 託 金	9,567,601	11,930,818	2,363,217	24.7
総務費委託金	395,000	416,000	21,000	5.3
民生費委託金	9,172,601	11,514,818	2,342,217	25.5
合 計	1,879,612,490	1,488,441,841	△ 391,170,649	△ 20.8

別表5 県支出金の収入状況(14款県支出金関係)

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	421,148,029	453,994,067	32,846,038	7.8
民生費県負担金	421,148,029	453,994,067	32,846,038	7.8
県 補 助 金	306,567,750	381,233,941	74,666,191	24.4
総務費県補助金	594,000	511,000	△ 83,000	△ 14.0
民生費県補助金	239,980,500	288,916,525	48,936,025	20.4
衛生費県補助金	6,115,090	3,171,410	△ 2,943,680	△ 48.1
労働費県補助金	7,872,900	0	△ 7,872,900	△ 100.0
農林水産業費県補助金	18,389,559	26,934,278	8,544,719	46.5
商工費県補助金	792,750	11,618,000	10,825,250	1,365.5
土木費県補助金	17,554,951	31,645,728	14,090,777	80.3
消防費県補助金	8,449,000	12,327,000	3,878,000	45.9
教育費県補助金	6,819,000	6,110,000	△ 709,000	△ 10.4
委 託 金	95,849,470	104,774,121	8,924,651	9.3
総務費委託金	94,672,920	103,199,815	8,526,895	9.0
民生費委託金	96,350	39,000	△ 57,350	△ 59.5
衛生費委託金	12,000	12,343	343	2.9
土木費委託金	792,200	950,200	158,000	19.9
教育費委託金	276,000	572,763	296,763	107.5
県 交 付 金	857,120	780,140	△ 76,980	△ 9.0
市町村権限移譲交付金	857,120	780,140	△ 76,980	△ 9.0
合 計	824,422,369	940,782,269	116,359,900	14.1

別表6 諸収入の収入状況(19款諸収入関係)

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
延滞金・加算金及び過料	23,978,679	16,265,322	△ 7,713,357	△ 32.2
町 預 金 利 子	559,053	438,367	△ 120,686	△ 21.6
貸付金元利収入	40,000,000	39,000,000	△ 1,000,000	△ 2.5
雑 入	494,175,816	505,677,320	11,501,504	2.3
総務費雑入	66,619,970	56,821,885	△ 9,798,085	△ 14.7
民生費雑入	120,651,984	127,628,664	6,976,680	5.8
衛生費雑入	60,809,578	68,417,144	7,607,566	12.5
労働費雑入	1,238,423	1,234,769	△ 3,654	△ 0.3
農林水産業費雑入	11,743,991	20,182,169	8,438,178	71.9
土木費雑入	2,129,168	2,697,811	568,643	26.7
消防費雑入	4,205,350	5,299,371	1,094,021	26.0
教育費雑入	226,777,352	223,395,507	△ 3,381,845	△ 1.5
合 計	558,713,548	561,381,009	2,667,461	0.5

別表7 町債の借入状況(20款町債関係)

単位:円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数
都市公園整備事業(繰越分)	財務省	123,000,000	0.80	20年(3年)
都市公園整備事業	財務省	35,200,000	0.70	20年(3年)
臨時財政対策債	財務省	400,000,000	0.40	20年(3年)
合計		558,200,000		

(注) 償還年数の()内は据置期間で内数。

(注) 臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	15,025,963,694	14,334,649,680	346,490,290	344,823,724	95.4
26年度	14,407,980,290	13,729,707,249	229,615,848	448,657,193	95.3
比較	△ 617,983,404	△ 604,942,431	△ 116,874,442	103,833,469	△ 0.1

歳出合計は13,729,707,249円で、予算現額に対して95.3%の執行率であり、前年度に比べ604,942,431円(4.2%)の減額である。

①前年度に比べ増となった主な科目は、臨時福祉給付金給付事業による民生費で348,378,758円(7.1%)の増額である。

また、土木費で334,241,746円(19.7%)、消防費で80,414,397円(14.3%)とそれぞれ増加した。

一方、減となった主な科目は、新学校給食センター整備事業費の減による教育費で1,424,361,097円(49.7%)の減少である。

また、地方債償還金の減による公債費が45,938,814円(4.6%)、農林水産業費が12,540,530円(6.0%)とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算の状況

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	140,224,293	139,244,753	△ 979,540	△ 0.7	1.0
2 款 総 務 費	1,888,750,200	1,945,014,891	56,264,691	3.0	14.2
3 款 民 生 費	4,908,551,308	5,256,930,066	348,378,758	7.1	38.3
4 款 衛 生 費	910,974,738	967,340,177	56,365,439	6.2	7.0
5 款 労 働 費	40,888,602	29,856,699	△ 11,031,903	△ 27.0	0.2
6 款 農 林 水 産 業 費	209,706,275	197,165,745	△ 12,540,530	△ 6.0	1.5
7 款 商 工 費	109,863,318	124,107,740	14,244,422	13.0	0.9
8 款 土 木 費	1,696,004,209	2,030,245,955	334,241,746	19.7	14.8
9 款 消 防 費	564,175,960	644,590,357	80,414,397	14.3	4.7
10 款 教 育 費	2,868,020,024	1,443,658,927	△ 1,424,361,097	△ 49.7	10.5
11 款 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	0.0
12 款 公 債 費	997,490,753	951,551,939	△ 45,938,814	△ 4.6	6.9
13 款 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0
14 款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
合 計	14,334,649,680	13,729,707,249	△ 604,942,431	△ 4.2	100.0

②決算額を節別に区分すると、増の主な科目は、負担金補助及び交付金279,020千円(13.9%)、積立金95,381千円(58.2%)、委託料59,656千円(6.3%)で、減の主な科目は、工事請負費654,712千円(41.1%)、備品購入費420,554千円(86.6%)、公有財産購入費55,643千円(50.8%)である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位:千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	91,403	92,965	1,562	1.7	0.7
2 給 料	1,209,235	1,225,156	15,921	1.3	8.9
3 職 員 手 当 等	1,051,031	1,103,625	52,594	5.0	8.0
4 共 済 費	445,427	453,878	8,451	1.9	3.3
5 災 害 補 償 費	0	31	31	皆増	0.0
7 賃 金	513,009	513,159	150	0.0	3.7
8 報 償 費	106,982	75,766	△ 31,216	△ 29.2	0.6
9 旅 費	7,794	8,051	257	3.3	0.1
10 交 際 費	557	442	△ 115	△ 20.6	0.0
11 需 用 費	772,603	801,804	29,201	3.8	5.8
12 役 務 費	124,279	131,272	6,993	5.6	1.0
13 委 託 料	942,466	1,002,122	59,656	6.3	7.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	173,778	227,832	54,054	31.1	1.7
15 工 事 請 負 費	1,591,860	937,148	△ 654,712	△ 41.1	6.8
16 原 材 料 費	1,255	1,066	△ 189	△ 15.1	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	109,488	53,845	△ 55,643	△ 50.8	0.4
18 備 品 購 入 費	485,391	64,837	△ 420,554	△ 86.6	0.5
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,004,795	2,283,815	279,020	13.9	16.6
20 扶 助 費	2,296,795	2,301,376	4,581	0.2	16.7
21 貸 付 金	40,000	39,000	△ 1,000	△ 2.5	0.3
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	13,071	7,979	△ 5,092	△ 39.0	0.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,022,549	989,986	△ 32,563	△ 3.2	7.2
24 投 資 及 び 出 資 金	91	0	△ 91	皆減	0.0
25 積 立 金	163,921	259,302	95,381	58.2	1.9
27 公 課 費	590	667	77	13.1	0.0
28 繰 出 金	1,166,278	1,154,584	△ 11,694	△ 1.0	8.4
合 計	14,334,648	13,729,708	△ 604,940	△ 4.2	100.0

(注) 各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合があります。

③また、普通会計ベースによる歳出決算を性質別でをみると、義務的経費は6,559,408千円、その他経費は5,784,399千円、投資的経費は1,386,514千円であり、構成比率はそれぞれ47.8%、42.1%、10.1%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は3.6ポイント上昇、その他経費も3.7ポイント上昇し、投資的経費は7.3ポイント低下している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると212,624千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位:千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	6,346,784	6,559,408	212,624	3.4	47.8
人 件 費	2,670,863	2,729,358	58,495	2.2	19.9
扶 助 費	2,475,011	2,683,034	208,023	8.4	19.5
公 債 費	1,200,910	1,147,016	△ 53,894	△ 4.5	8.4
償還金元金	1,200,910	1,147,016	△ 53,894	△ 4.5	8.4
一時借入金 利 子	0	0	0	-	0.0
そ の 他 経 費	5,503,969	5,784,399	280,430	5.1	42.1
物 件 費	2,214,827	2,363,935	149,108	6.7	17.2
維 持 補 修 費	73,483	61,611	△ 11,872	△ 16.2	0.4
補 助 費 等	1,624,563	1,685,103	60,540	3.7	12.3
積 立 金	163,921	259,302	95,381	58.2	1.9
投資及び出資 金・貸付金	40,091	39,000	△ 1,091	△ 2.7	0.3
繰 出 金 等	1,387,084	1,375,448	△ 11,636	△ 0.8	10.0
投 資 的 経 費	2,490,111	1,386,514	△ 1,103,597	△ 44.3	10.1
普通建設事業費	2,490,111	1,386,514	△ 1,103,597	△ 44.3	10.1
災害復旧事業費	0	0	0	-	0.0
失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
合 計	14,340,864	13,730,321	△ 610,543	△ 4.3	100.0

1款 議会費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	142,180,000	140,224,293	0	1,955,707	98.6
26年度	140,707,000	139,244,753	0	1,462,247	99.0
比較	△ 1,473,000	△ 979,540	0	△ 493,460	0.4

支出済額は139,244,753円で、前年度に比べ979,540円(0.7%)の減少である。

支出済額の主なものは、報酬・給料・職員手当・共済費が133,029,584円で、支出済額の95.5%を占めている。

2款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,958,258,000	1,888,750,200	22,000,000	47,507,800	96.5
26年度	2,021,164,000	1,945,014,891	32,080,600	44,068,509	96.2
比較	62,906,000	56,264,691	10,080,600	△ 3,439,291	△ 0.3

支出済額は1,945,014,891円で、前年度に比べ56,264,691円(3.0%)の増加である。これは、電算推進事業費の基幹システム借上料が増加したためである。

支出済額の主なものは、新庁舎建設基金積立金100,000,000円、行政バス運行委託料56,024,403円、基幹システム借上料53,716,680円、職員退職手当基金積立金50,000,000円、防犯灯・交通安全灯電気料金42,675,253円、防犯灯設置工事34,074,000円、基幹システム保守業務委託料27,423,360円、税務一般管理費の過納金及び還付加算金27,294,817円、総務一般管理費の郵便料18,477,217円、基幹システム運用業務委託料12,052,800円、庁舎管理費の光熱水費13,808,041円、自治振興費で連絡所運営費交付金13,344,875円、コミュニティ推進協議会交付金11,533,558等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は人口ビジョン・地方創生戦略策定事業費6,612,000円、社会保障・税番号制度システム整備事業費10,335,600円、ホームページ作成支援システム更新事業費15,133,000円である。

3款 民生費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	5,060,808,000	4,908,551,308	0	152,256,692	97.0
26年度	5,469,415,000	5,256,930,066	1,980,000	210,504,934	96.1
比較	408,607,000	348,378,758	1,980,000	58,248,242	△ 0.9

支出済額は5,256,930,066円で、前年度に比べ348,378,758円(7.1%)の増加である。これは、子育て支援減税手当、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金の給付事業費等の増加があったことによるものである。

支出済額の主なものは、児童手当923,170,000円、知多北部広域連合負担金474,923,000円、療養給付費負担金377,979,000円、障害者介護給付費扶助366,189,933円、子ども医療費助成金221,418,037円、社会参加促進事業訓練等給付扶助184,549,243円、国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金141,672,124円、国民健康保険事業特別会計繰出金116,052,488円、障害者手当96,582,700円、障害者医療費88,260,564円、後期高齢者福祉医療費87,966,880円、障害児通所給付費79,302,976円、保育園の賄材料費73,711,492円、子育て支援減税手当68,370,000円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金68,287,888円、保育園改修工事62,711,280円、子育て世帯臨時特例給付金62,490,000円、臨時福祉給付金62,070,000円、東浦町社会福祉協議会補助金38,976,000円、等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は高齢者社会参加促進事業費1,980,000円である。

4款 衛生費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	932,476,000	910,974,738	0	21,501,262	97.7
26年度	1,000,428,000	967,340,177	0	33,087,823	96.7
比較	67,952,000	56,365,439	0	11,586,561	△ 1.0

支出済額は967,340,177円で、前年度に比べ56,365,439円(6.2%)の増加である。これは、東部知多衛生組合負担金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、東部知多衛生組合負担金266,993,000円、予防接種委託料123,574,167円、ごみ収集運搬委託料96,137,280円、資源ごみ回収委託料76,275,064円、妊産婦健康診査業務委託料40,512,650円、資源ごみ回収処分委託料31,232,337円、胃がん検診等各種検診委託料37,684,011円、知北平和公園組合負担金27,932,000円等である。

5款 労働費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	41,773,000	40,888,602	0	884,398	97.9
26年度	31,430,000	29,856,699	0	1,573,301	95.0
比較	△ 10,343,000	△ 11,031,903	0	688,903	△ 2.9

支出済額は29,856,699円で、前年度に比べ11,031,903円(27.0%)の減少である。これは、勤労福祉会館トイレ等改修工事が完了したためである。

支出済額の主なものは、勤労福祉会館管理運営費22,884,779円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金3,020,000円、勤労者住宅資金預託金3,000,000円等である。

6款 農林水産業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	214,865,000	209,706,275	0	5,158,725	97.6
26年度	206,020,000	197,165,745	0	8,854,255	95.7
比較	△ 8,845,000	△ 12,540,530	0	3,695,530	△ 1.9

支出済額は197,165,745円で、前年度に比べ12,540,530円(6.0%)の減少である。これは、農道整備事業経営体育成基盤整備事業負担金が減少したためである。

支出済額の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,812,640円、農業用排水機維持管理業務委託料20,003,947円、新規就農総合支援事業費補助金8,875,000円、農道整備事業経営体育成基盤整備事業負担金7,499,790円等である。

7款 商工費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	112,433,000	109,863,318	0	2,569,682	97.7
26年度	166,296,000	124,107,740	40,930,000	1,258,260	74.6
比較	53,863,000	14,244,422	40,930,000	△ 1,311,422	△ 23.1

支出済額は124,107,740円で、前年度に比べ14,244,422円(13.0%)の増加である。これは、商工振興費で企業再投資促進補助金が増となったものである。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、企業再投資促進補助金23,236,000円、商工業振興事業補助金9,000,000円、産業まつり推進協議会負担金7,500,000円、於大まつり推進協議会負担金6,700,000円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)はプレミアム付商品券発行事業費40,930,000円である。

8款 土木費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	2,021,001,694	1,696,004,209	286,710,000	38,287,485	83.9
26年度	2,197,345,000	2,030,245,955	115,034,248	52,064,797	92.4
比較	176,343,306	334,241,746	△ 171,675,752	13,777,312	8.5

支出済額は2,030,245,955円で、前年度に比べ334,241,746円(19.7%)の増加である。これは、公園整備事業費が増となったものである。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金622,500,000円、三丁公園整備工事325,392,120円、緒川駅東土地地区画整理事業特別会計繰出金202,550,675円、土地地区画整理事業基金積立金100,000,000円、道路改良工事129,816,666円、道路維持修繕工事71,166,554円、土地地区画整理組合・同設立準備委員会補助金46,651,722円、交通安全施設維持管理工事27,678,790円、水路改修工事26,550,000円、調査測量設計業務委託料18,025,200円、後退用地購入費15,889,963円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は藤江80号線整備事業費55,878円、天王橋修繕事業費7,323,200円、景観計画策定事業費4,997,000円、まちづくり計画策定事業費6,286,000円三丁公園整備事業費96,372,170円、である。

9款 消防費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	569,982,000	564,175,960	2,882,250	2,923,790	99.0
26年度	661,875,250	644,590,357	0	17,284,893	97.4
比較	91,893,250	80,414,397	△ 2,882,250	14,361,103	△ 1.6

支出済額は644,590,357円で、前年度に比べ80,414,397円(14.3%)の増加である。これは、消防水利整備事業費及び防災事業費の増によるものである。

支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合負担金471,390,000円、飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁設置工事25,596,000円、防災倉庫等用土地購入費21,403,210円、報償金(消防管理費)15,840,000円、ポンプ付積載車消防車両等機械器具費(消防管理費)13,336,713円、消防団員報酬8,693,531円、消防団員退職報償金掛金4,243,200円等である。

10款 教育費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	2,954,413,000	2,868,020,024	34,898,040	51,494,936	97.1
26年度	1,543,946,040	1,443,658,927	39,591,000	60,696,113	93.5
比較	△ 1,410,466,960	△ 1,424,361,097	4,692,960	9,201,177	△ 3.6

支出済額は1,443,658,927円で、前年度に比べ1,424,361,097円(49.7%)の減少である。これは、新学校給食センター整備事業費などによるものである。

支出済額の主なものは、給食賄材料費213,854,791円、中学校施設整備工事60,940,080円、小学校施設整備工事58,093,200円、地区コミュニティセンター管理費36,824,237円、緑地多目的グラウンド・防球ネット工事34,868,880円、中央図書館運営費33,847,094円、教育用・教員用パソコン借上料(小学校費)27,791,964円、体育館・はなのき会館管理費26,238,898円、中央図書館管理費22,978,265円、私立幼稚園就園奨励費補助金22,945,300円、ふれあいセンター管理運営費22,377,336円、文化センター管理費21,886,131円、小学校用地借上料21,848,678円、学校経営活性化事業委託料17,178,771円、要保護・準要保護生徒扶助費15,905,133円、要保護・準要保護児童扶助費14,895,702円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、こどもと親の相談員事業費7,000,000円、北部中学校トイレ改修事業費32,591,000円である。

11款 災害復旧費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,000	0	0	3,000	0.0
26年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0

12款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	997,494,000	997,490,753	0	3,247	100.0
26年度	951,555,000	951,551,939		3,061	100.0
比較	△ 45,939,000	△ 45,938,814	0	△ 186	0.0

支出済額は951,551,939円で、前年度に比べ45,938,814円(4.6%)の減少である。

この内訳は、償還金元金が839,446,683円、償還金利子が112,105,256円であり、前年度と比較すると、元金は32,153,039円(3.7%)、利子は13,785,775円(11.0%)減少した。また、公債費負担比率は10.6%で、前年度に比べて0.3ポイント減少している。

一般会計における地方債の現在高は次のとおりである。

・平成25年度末現在高	9,294,138,994円
・平成26年度借入額	+ 558,200,000円
・平成26年度償還額	- 951,551,939円
・平成26年度末現在高	= 8,900,787,055円

13款 諸支出費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,000	0	0	1,000	0.0
26年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

14款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
25年度	20,992,000	716,000	20,276,000	3.4
26年度	19,088,000	1,293,000	17,795,000	6.8
比較	△ 1,904,000	577,000	△ 2,481,000	3.4

他科目への予算充用は、1,293,000円で、前年度に比べ577,000円(80.6%)の増加である。

この内容は次のとおりであり、やむをえないものと認められるが、安易な執行とならないよう今後十分事業を精査されたい。

単位:円

充用先	充用額	内 容
総務費	530,000	所有権移転登記手続等請求事件に係る委任契約を締結し、訴訟に備える必要があるため。
	50,000	交通事故による損害賠償金を支払うため。
	23,000	交通事故に係る損害賠償金に充てるため。
民生費	300,000	運動会開催時に怪我をした児童の保護者について、後遺障害の保険金の支払いが発生したため。
土木費	103,000	道路の管理瑕疵による物損事故について、和解のため損害賠償金を支払う必要があるため。
	112,000	同一物件について、公共下水道占用料及び公共用物使用料を二重に徴収しており還付するため。
	175,000	草刈作業を行っていた際の飛び石による車両のガラス破損について、賠償金を支払う必要が発生したため。
合計	1,293,000	

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

平成26年度の決算規模は、予算現額5,157,956,000円に対して歳入決算額4,962,121,284円、歳出決算額は4,609,857,487円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は352,263,797円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については12,352,413円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		25 年 度	26 年 度
予 算 現 額		4,974,855,000	5,157,956,000 円
歳 入	決 算 額 A	5,093,156,499	4,962,121,284 円
	収 入 率	102.4 %	96.2 %
歳 出	決 算 額 B	4,728,540,289	4,609,857,487 円
	執 行 率	95.0 %	89.4 %
形 式 収 支 C (A-B)		364,616,210 円	352,263,797 円
翌年度繰越財源 D	継続費通次繰越額	0 円	0 円
	繰越明許費繰越額	0 円	0 円
	事故繰越繰越額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		364,616,210 円	352,263,797 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		94,682,247 円	△ 12,352,413 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0 円	0 円

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 国民健康保険税	1,335,784,559	1,264,601,519	△ 71,183,040	△ 5.3	25.5
2款 国庫支出金	878,461,167	807,915,261	△ 70,545,906	△ 8.0	16.3
3款 療養給付費等交付金	332,612,949	268,142,000	△ 64,470,949	△ 19.4	5.4
4款 前期高齢者交付金	1,245,440,964	1,326,434,606	80,993,642	6.5	26.7
5款 県 支 出 金	249,248,084	240,175,211	△ 9,072,873	△ 3.6	4.9
6款 共 同 事 業 交 付 金	456,331,921	398,064,727	△ 58,267,194	△ 12.8	8.0
7款 繰 入 金	281,833,707	257,724,612	△ 24,109,095	△ 8.6	5.2
8款 繰 越 金	269,933,963	364,616,210	94,682,247	35.1	7.3
9款 諸 収 入	43,509,185	34,447,138	△ 9,062,047	△ 20.8	0.7
歳 入 合 計	5,093,156,499	4,962,121,284	△ 131,035,215	△ 2.6	100.0
1款 総 務 費	10,929,075	14,207,281	3,278,206	30.0	0.3
2款 保 険 給 付 費	3,323,634,313	3,173,948,424	△ 149,685,889	△ 4.5	68.9
3款 後期高齢者支援金等	656,238,106	664,078,623	7,840,517	1.2	14.4
4款 前期高齢者納付金等	672,446	523,985	△ 148,461	△ 22.1	0.0
5款 老人保健拠出金	23,698	22,118	△ 1,580	△ 6.7	0.0
6款 介 護 納 付 金	263,605,625	262,130,216	△ 1,475,409	△ 0.6	5.7
7款 共 同 事 業 拠 出 金	368,095,641	388,101,642	20,006,001	5.4	8.4
8款 保 健 事 業 費	66,071,119	69,997,959	3,926,840	5.9	1.5
9款 諸 支 出 金	39,270,266	36,847,239	△ 2,423,027	△ 6.2	0.8
10款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	4,728,540,289	4,609,857,487	△ 118,682,802	△ 2.5	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	4,974,855,000	5,547,975,307	5,093,156,499	41,052,212	413,766,596	91.8
26年度	5,157,956,000	5,353,797,120	4,962,121,284	36,350,111	355,325,725	92.7
比較	183,101,000	△ 194,178,187	△ 131,035,215	△ 4,702,101	△ 58,440,871	0.9

歳入合計は、予算現額5,157,956,000円に対し、収入済額は4,962,121,284円で収入率96.2%、対前年比で131,035,215円(2.6%)の収入減となった。

前年度に比べ増加している主な科目は、繰越金94,682,247円(35.1%)、前期高齢者交付金80,993,642円(6.5%)であり、減少している科目は、国民健康保険税71,183,040円(5.3%)、国庫支出金70,545,906円(8.0%)である。

調定額5,353,797,120円と収入済額の比較では92.7%で、不納欠損額36,350,111円を差し引いた355,325,725円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

1款 国民健康保険税 *別表8参照 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	1,241,997,000	1,790,603,367	1,335,784,559	41,052,212	413,766,596	74.6
26年度	1,292,846,000	1,656,017,996	1,264,601,519	36,350,111	355,066,366	76.4
比較	50,849,000	△ 134,585,371	△ 71,183,040	△ 4,702,101	△ 58,700,230	1.8

収入済額は1,264,601,519円で、前年度に比べ71,183,040円(5.3)の減少である。
 なお、徴収実績は、別表8のとおりである。

2款 国庫支出金 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	809,766,000	878,461,167	878,461,167	0	0	100.0
26年度	871,510,000	807,915,261	807,915,261	0	0	100.0
比較	61,744,000	△ 70,545,906	△ 70,545,906	0	0	0.0

収入済額は807,915,261円で、前年度に比べ70,545,906円(8.0%)の減少である。収入済額の主なものは、療養給付費等負担金733,521,050円である。

3款 療養給付費等交付金 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	383,048,000	332,612,949	332,612,949	0	0	100.0
26年度	307,264,000	268,142,000	268,142,000	0	0	100.0
比較	△ 75,784,000	△ 64,470,949	△ 64,470,949	0	0	0.0

収入済額は268,142,000円で、前年度に比べ64,470,949円(19.4%)の減少である。収入済額は、全て退職被保険者等療養給付費交付金である。

4款 前期高齢者交付金 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	1,245,440,000	1,245,440,964	1,245,440,964	0	0	100.0
26年度	1,326,434,000	1,326,434,606	1,326,434,606	0	0	100.0
比較	80,994,000	80,993,642	80,993,642	0	0	0.0

収入済額は1,326,434,606円で、前年度に比べ80,993,642円(6.5%)の増加である。収入済額は、全て前期高齢者交付金である。

5款 県支出金 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	223,525,000	249,248,084	249,248,084	0	0	100.0
26年度	242,414,000	240,175,211	240,175,211	0	0	100.0
比較	18,889,000	△ 9,072,873	△ 9,072,873	0	0	0.0

収入済額は240,175,211円で、前年度に比べ9,072,873円(3.6%)の減少である。収入済額の主なものは、財政調整交付金211,621,000円である。

6款 共同事業交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	445,756,000	456,331,921	456,331,921	0	0	100.0
26年度	411,000,000	398,064,727	398,064,727	0	0	100.0
比較	△ 34,756,000	△ 58,267,194	△ 58,267,194	0	0	0.0

収入済額は398,064,727円で、前年度に比べ58,267,194円(12.8%)の減少である。収入済額の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金306,770,919円である。

7款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	336,346,000	281,833,707	281,833,707	0	0	100.0
26年度	326,418,000	257,724,612	257,724,612	0	0	100.0
比較	△ 9,928,000	△ 24,109,095	△ 24,109,095	0	0	0.0

収入済額は257,724,612円で、前年度に比べ24,109,095円(8.6%)の減少である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金141,672,124円、その他一般会計繰入金69,000,000円である。

8款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	269,934,000	269,933,963	269,933,963	0	0	100.0
26年度	364,617,000	364,616,210	364,616,210	0	0	100.0
比較	94,683,000	94,682,247	94,682,247	0	0	0.0

収入済額は364,616,210円で、前年度に比べ94,682,247円(35.1%)の増加である。

9款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	19,043,000	43,509,185	43,509,185	0	0	100.0
26年度	15,453,000	34,706,497	34,447,138	0	259,359	99.3
比較	△ 3,590,000	△ 8,802,688	△ 9,062,047	0	259,359	△ 0.7

収入済額は34,447,138円で、前年度に比べ9,062,047円(20.8%)の減少である。収入済額の主なものは、延滞金28,934,237円、第三者納付金4,865,142円である。

また、雑入返納金に259,359円の未済額があった。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	4,974,855,000	4,728,540,289	0	246,314,711	95.0
26年度	5,157,956,000	4,609,857,487	0	548,098,513	89.4
比較	183,101,000	△ 118,682,802	0	301,783,802	△ 5.6

歳出合計は4,609,857,487円で、予算現額に対して89.4%の執行率であり、前年度に比べ118,682,802円(2.5%)の減少である。

前年度に比べ増加している主な科目は、共同事業拠出金20,006,001円(5.4%)、後期高齢者支援金等7,840,517円(1.2%)である。

一方、減少している科目は、保険給付費149,685,889円(4.5%)、諸支出金2,423,027円(6.2%)である。

1款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	12,435,000	10,929,075	0	1,505,925	87.9
26年度	15,760,000	14,207,281	0	1,552,719	90.1
比較	3,325,000	3,278,206	0	46,794	2.2

支出済額は14,207,281円で、前年度に比べ3,278,206円(30.0%)の増加である。支出済額の主なものは、一般管理費10,159,655円、賦課徴収費3,209,851円である。

2款 保険給付費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,412,858,000	3,323,634,313	0	89,223,687	97.4
26年度	3,342,400,000	3,173,948,424		168,451,576	95.0
比較	△ 70,458,000	△ 149,685,889	0	79,227,889	△ 2.4

支出済額は3,173,948,424円で、前年度に比べ149,685,889円(4.5%)の減少である。支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,594,029,342円、退職被保険者等療養給付費201,972,424円、一般被保険者高額療養費277,972,115円である。

3款 後期高齢者支援金等

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	656,239,000	656,238,106	0	894	100.0
26年度	664,080,000	664,078,623	0	1,377	100.0
比較	7,841,000	7,840,517	0	483	△ 0.0

支出済額は664,078,623円で、前年度に比べ7,840,517円(1.2%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者支援金664,032,237円である。

4款 前期高齢者納付金等

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	673,000	672,446	0	554	99.9
26年度	525,000	523,985	0	1,015	99.8
比較	△ 148,000	△ 148,461	0	461	△ 0.1

支出済額は523,985円で、前年度に比べ148,461円(22.1%)の減少である。支出済額の主なものは、前期高齢者納付金477,599円である。

5款 老人保健拠出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	28,000	23,698	0	4,302	84.6
26年度	25,000	22,118	0	2,882	88.5
比較	△ 3,000	△ 1,580	0	△ 1,420	3.9

支出済額は22,118円で、前年度に比べ1,580円(6.7%)の減少である。支出済額の主なものは、老人保健事務費拠出金22,118円である。

6款 介護納付金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	263,606,000	263,605,625	0	375	100.0
26年度	262,131,000	262,130,216	0	784	100.0
比較	△ 1,475,000	△ 1,475,409	0	409	0.0

支出済額は262,130,216円で、前年度に比べ1,475,409円(0.6%)の減少である。

7款 共同事業拠出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	368,241,000	368,095,641	0	145,359	100.0
26年度	405,791,000	388,101,642	0	17,689,358	95.6
比較	37,550,000	20,006,001	0	17,543,999	△ 4.4

支出済額は388,101,642円で、前年度に比べ20,006,001円(5.4%)の増加である。支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金319,372,797円である。

8款 保健事業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	67,901,000	66,071,119	0	1,829,881	97.3
26年度	71,899,000	69,997,959	0	1,901,041	97.4
比較	3,998,000	3,926,840	0	71,160	0.1

支出済額は69,997,959円で、前年度に比べ3,926,840円(5.9%)の増加である。支出済額の主なものは、特定健康診査等委託料63,650,743円である。

9款 諸支出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	41,678,000	39,270,266	0	2,407,734	94.2
26年度	38,100,000	36,847,239	0	1,252,761	96.7
比較	△ 3,578,000	△ 2,423,027	0	△ 1,154,973	2.5

支出済額は36,847,239円で、前年度に比べ2,423,027円(6.2%)の減少である。支出済額の主なものは、療養給付費交付金等返還金34,289,639円である。

10款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
25年度	152,075,000	879,000	151,196,000	0.6
26年度	357,665,000	420,000	357,245,000	0.1
比較	205,590,000	△ 459,000	206,049,000	△ 0.5

出産育児一時金申請が見込みより増加したため予備費より予算充用を行った。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況(1款国民健康保険税関係)

単位:円・%

区 分	25年度			26年度					対前年度		
	調定額	収入済額 (B)	収納率 (%)	調定額	収入済額 (A)	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額	増減額 (A-B)	増減率 (%)	
1 一般被保険者	1,642,491,468	1,197,925,607	72.9	1,537,343,295	1,157,557,851	75.3	35,915,063	343,870,381	△ 40,367,756	△ 3.4	
医療給付費分	現年課税分	817,528,162	760,572,522	93.0	810,125,802	753,855,914	93.1	0	56,269,888	△ 6,716,608	△ 0.9
	滞納繰越分	408,290,032	107,155,018	26.2	320,465,522	79,378,035	24.8	30,977,940	210,109,547	△ 27,776,983	△ 25.9
後期高齢者支援金	現年課税分	261,663,602	245,426,469	93.8	262,792,235	246,402,429	93.8	0	16,389,806	975,960	0.4
	滞納繰越分	55,939,470	18,686,478	33.4	51,929,910	14,928,091	28.7	2,305,690	34,696,129	△ 3,758,387	△ 20.1
介護納付金分	現年課税分	62,937,506	56,694,122	90.1	61,759,009	55,487,233	89.8	0	6,271,776	△ 1,206,889	△ 2.1
	滞納繰越分	36,132,696	9,390,998	26.0	30,270,817	7,506,149	24.8	2,631,433	20,133,235	△ 1,884,849	△ 20.1
2 退職被保険者	148,111,899	137,858,952	93.1	118,674,701	107,043,668	90.2	435,048	11,195,985	△ 30,815,284	△ 22.4	
医療給付費分	現年課税分	85,873,303	84,106,099	97.9	69,209,010	66,730,236	96.4	0	2,478,774	△ 17,375,863	△ 20.7
	滞納繰越分	10,988,016	4,731,648	43.1	7,780,124	1,629,205	20.9	398,477	5,752,442	△ 3,102,443	△ 65.6
後期高齢者支援金	現年課税分	29,271,788	28,715,139	98.1	23,817,325	23,023,875	96.7	0	793,450	△ 5,691,264	△ 19.8
	滞納繰越分	994,767	562,222	56.5	970,207	230,049	23.7	0	740,158	△ 332,173	△ 59.1
介護納付金分	現年課税分	19,629,939	19,215,853	97.9	15,744,019	15,198,516	96.5	0	545,503	△ 4,017,337	△ 20.9
	滞納繰越分	1,354,086	527,991	39.0	1,154,016	231,787	20.1	36,571	885,658	△ 296,204	△ 56.1
国民健康保険税合計	1,790,603,367	1,335,784,559	74.6	1,656,017,996	1,264,601,519	76.4	36,350,111	355,066,366	△ 71,183,040	△ 5.3	
	現年課税分	1,276,904,300	1,194,730,204	93.6	1,243,447,400	1,160,698,203	93.3	0	82,749,197	△ 34,032,001	△ 2.8
	滞納繰越分	513,699,067	141,054,355	27.5	412,570,596	103,903,316	25.2	36,350,111	272,317,169	△ 37,151,039	△ 26.3

歳入決算額の25.5%を占める国民健康保険税は、調定額1,656,017,996円、収入済額1,264,601,519円である。収納率は76.4%で、(前年度74.6%)に比較し1.8ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額1,243,447,400円、収入済額1,160,698,203円で、収納率93.3%(前年度93.6%)であり、滞納繰越分は調定額412,570,596円、収入済額103,903,316円で、収納率は25.2%(前年度27.5%)である。内訳としては、一般被保険者は調定額1,537,343,295円、収入済額1,157,557,851円、収納率は75.3%(前年度72.9%)であり、退職被保険者は、調定額118,674,701円、収入済額107,043,668円、収納率は90.2%(前年度93.1%)である。

不納欠損額は36,350,111円で、前年度41,052,212円に比べ4,702,101円の減である。滞納処分停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものであり、その内訳は次のとおりである。

単位:円・%

不納欠損の事由	人 数		金 額		増減率
	前年度	今年度	前年度	今年度	
地方税法第15条の7第4項	253	196	22,139,560	26,670,311	20.5
地方税法第15条の7第5項	7	4	890,400	906,300	1.8
地方税法第18条第1項	143	88	18,022,252	8,773,500	-51.3
合 計	403	288	41,052,212	36,350,111	-11.5

収入未済額は355,066,366円で、前年度413,766,596円に比べ58,700,230円(14.2%)の減である。なお、収入未済額については、長期化させずに徴収不能にならないよう積極的な滞納整理に努めるとともに、再三の督促に応じない滞納者については、適切な対応策を講じられたい。

4 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額620,000円に対して歳入決算額613,539円、歳出決算額も同額の613,539円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は0円である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		25 年 度	26 年 度
予 算 現 額		52,587,000 円	620,000 円
歳 入	決 算 額 A	52,585,168 円	613,539 円
	収 入 率	100.0 %	99.0 %
歳 出	決 算 額 B	52,585,168 円	613,539 円
	執 行 率	100.0 %	99.0 %
形 式 収 支 C (A-B)		0 円	0 円
翌年度	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0 円	0 円
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	0 円
財 源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		0 円	0 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		0 円	0 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増 減 率	
1款 財 産 収 入	46,902,612	613,539	△ 46,289,073	△ 98.7	100.0
2款 諸 収 入	5,682,556	0	△ 5,682,556	皆減	0.0
3款 繰 入 金	0	0	0	-	0.0
歳 入 合 計	52,585,168	613,539	△ 51,971,629	△ 98.8	100.0
1款 土 地 取 得 費	5,682,556	0	△ 5,682,556	皆減	0.0
2款 諸 支 出 金	46,370,814	0	△ 46,370,814	皆減	0.0
3款 土 地 開 発 基 金 費	531,798	613,539	81,741	15.4	100.0
4款 公 債 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	52,585,168	613,539	△ 51,971,629	△ 98.8	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	52,587,000	52,585,168	52,585,168	0	0	100.0
26年度	621,000	613,539	613,539	0	0	100.0
比較	△ 51,966,000	△ 51,971,629	△ 51,971,629	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額621,000円に対し、収入済額は613,539円で、前年度に比べ51,971,629円(98.8%)の収入減となった。

収入済額は、土地開発基金利子395,035円と公有財産賃貸料218,504円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	52,587,000	52,585,168	0	1,832	100.0
26年度	621,000	613,539	0	7,461	98.8
比較	△ 51,966,000	△ 51,971,629	0	5,629	△ 1.2

歳出合計は613,539円で、前年度に比べ51,971,629円(98.8%)の減少である。

支出済額は、土地開発基金繰出金613,539円である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額503,371,000円に対して歳入決算額505,724,229円、歳出決算額は502,343,049円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は3,381,180円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については2,610,380円の黒字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		25 年 度	26 年 度
予 算 現 額		463,440,000 円	503,371,000 円
歳 入	決 算 額 A	456,809,137 円	505,724,229 円
	収 入 率	98.6 %	100.5 %
歳 出	決 算 額 B	456,038,337 円	502,343,049 円
	執 行 率	98.4 %	99.8 %
形 式 収 支 C (A-B)		770,800 円	3,381,180 円
翌年度 繰 越 財源 D	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	0 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		770,800 円	3,381,180 円
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E- 前 年 度 E)		△ 822,900 円	2,610,380 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	25 年度	26 年度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 後期高齢者医療保険料	393,533,800	432,513,600	38,979,800	9.9	85.5
2款 使用料及び手数料	0	0	0	—	0.0
3款 繰 入 金	61,207,437	71,808,929	10,601,492	17.3	14.2
4款 繰 越 金	1,593,700	770,800	△ 822,900	△ 51.6	0.2
5款 諸 収 入	474,200	630,900	156,700	33.0	0.1
歳 入 合 計	456,809,137	505,724,229	48,915,092	10.7	100.0
1款 総 務 費	3,367,124	3,521,041	153,917	4.6	0.7
2款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	452,280,613	498,190,808	45,910,195	10.2	99.2
3款 諸 支 出 金	390,600	631,200	240,600	61.6	0.1
4款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	456,038,337	502,343,049	46,304,712	10.2	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
25年度	463,440,000	457,966,237	456,809,137	24,100	1,133,000	99.7
26年度	503,371,000	506,588,729	505,724,229	38,500	826,000	99.8
比較	39,931,000	48,622,492	48,915,092	14,400	△ 307,000	△ 0.1

歳入合計は、予算現額503,371,000円に対し、収入済額は505,724,229円で収入率100.5%、対前年比48,915,092円(10.7%)の収入増となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料(現年分)432,513,600円、保険基盤安定繰入金68,287,888円である。

1款 後期高齢者医療保険料

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
25年度	398,884,000	394,690,900	393,533,800	24,100	1,133,000	99.7
26年度	429,133,000	433,378,100	432,513,600	38,500	826,000	99.8
比較	30,249,000	38,687,200	38,979,800	14,400	△ 307,000	0.1

収入済額は432,513,600円で、前年度に比べ38,979,800円(9.9%)の増加である。収入済額の主なものは、特別徴収保険料265,092,600円、普通徴収保険料167,421,000円である。

なお、不納欠損額38,500円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2款 使用料及び手数料

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
25年度	1,000	0	0	0	0	—
26年度	1,000	0	0	0	0	—
比較	0	0	0	0	0	—

3款 繰入金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
25年度	62,514,000	61,207,437	61,207,437	0	0	100.0
26年度	73,094,000	71,808,929	71,808,929	0	0	100.0
比較	10,580,000	10,601,492	10,601,492	0	0	0.0

収入済額は71,808,929円で、前年度に比べ10,601,492円(17.3%)の増加である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金68,287,888円、事務費繰入金3,521,041円である。

4款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	1,593,000	1,593,700	1,593,700	0	0	100.0
26年度	770,000	770,800	770,800	0	0	100.0
比較	△ 823,000	△ 822,900	△ 822,900	0	0	0.0

収入済額は770,800円で、前年度に比べ822,900円(51.6%)の減少である。収入済額は、全額が繰越金である。

5款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	448,000	474,200	474,200	0	0	100.0
26年度	373,000	630,900	630,900	0	0	100.0
比較	△ 75,000	156,700	156,700	0	0	0.0

収入済額は630,900円で、前年度に比べ156,700円(33.0%)の増加である。収入済額の主なものは、保険料還付金549,700円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	463,440,000	456,038,337	0	7,401,663	98.4
26年度	503,371,000	502,343,049	0	1,027,951	99.8
比較	39,931,000	46,304,712	0	△ 6,373,712	1.4

歳出合計は502,343,049円で、前年に比べ46,304,712円(10.2%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金498,190,808円である。

1款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	4,176,000	3,367,124	0	808,876	80.6
26年度	4,309,000	3,521,041	0	787,959	81.7
比較	133,000	153,917	0	△ 20,917	1.1

支出済額は3,521,041円で、前年度に比べ153,917円(4.6%)の増加である。支出済額の主なものは、一般管理費2,830,075円、徴収費690,966円である。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	458,318,000	452,280,613	0	6,037,387	98.7
26年度	498,191,000	498,190,808	0	192	100.0
比較	39,873,000	45,910,195	0	△ 6,037,195	1.3

支出済額は498,190,808円で、前年度に比べ45,910,195円(10.2%)の増加である。支出済額は、全額が後期高齢者医療広域連合納付金である。

3款 諸支出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	446,000	390,600	0	55,400	87.6
26年度	632,000	631,200	0	800	99.9
比較	186,000	240,600	0	△ 54,600	12.3

支出済額は631,200円で、前年度に比べ240,600円(61.6%)の増加である。支出済額の主なものは、保険料還付金573,900円である。

4款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
25年度	500000	0	500,000	0.0
26年度	500000	261,000	239,000	52.2
比較	0	261,000	△ 261,000	52.2

保険料還付金及び還付加算金が当初予定より増加したため予備費より予算充用を行った。

6 下水道事業特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額1,544,270,250円に対して歳入決算額1,521,845,290円、歳出決算額1,521,736,278円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は109,012円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も109,012円の黒字である。また、単年度収支については3,226,569円の赤字決算である。

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		25 年 度	26 年 度
予 算 現 額		1,537,986,000 円	1,544,270,250 円
歳 入	決 算 額 A	1,389,353,725 円	1,521,845,290 円
	収 入 率	90.3 %	98.5 %
歳 出	決 算 額 B	1,382,780,894 円	1,521,736,278 円
	執 行 率	89.9 %	98.5 %
形 式 収 支 C (A-B)		6,572,831 円	109,012 円
翌 年 度 繰 越 財 源 D	継 続 費 用 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	3,237,250 円	0 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		3,335,581 円	109,012 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		888,900 円	△ 3,226,569 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度		本 年 度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
1款 分担金及び負担金	35,629,630	44,747,430	9,117,800	25.6	2.9
2款 使用料及び手数料	307,909,703	315,074,198	7,164,495	2.3	20.7
3款 国庫支出金	168,300,000	238,510,000	70,210,000	41.7	15.7
4款 繰入金	612,300,000	627,054,971	14,754,971	2.4	41.2
5款 繰越金	8,046,681	6,572,831	△ 1,473,850	△ 18.3	0.4
6款 諸収入	42,767,711	13,185,860	△ 29,581,851	△ 69.2	0.9
7款 町債	214,400,000	276,700,000	62,300,000	29.1	18.2
歳入合計	1,389,353,725	1,521,845,290	132,491,565	9.5	100.0
1款 下水道事業費	777,112,419	900,664,820	123,552,401	15.9	59.2
2款 公債費	605,668,475	621,071,458	15,402,983	2.5	40.8
3款 予備費	0	0	0	—	0.0
歳出合計	1,382,780,894	1,521,736,278	138,955,384	10.0	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	1,537,986,000	1,406,491,940	1,389,353,725	207,651	16,930,564	98.8
26年度	1,544,270,250	1,527,821,461	1,521,845,290	212,569	5,763,602	99.6
比較	6,284,250	121,329,521	132,491,565	4,918	△ 11,166,962	0.8

歳入合計は、予算現額1,544,270,250円に対し、収入済額は1,521,845,290円で収入率98.5%、対前年比で132,491,565円(9.5%)の収入増となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、国庫支出金70,210,000円(41.7%)、町債62,300,000円(29.1%)である。

調定額1,527,821,461円に対し、収入済額は1,521,845,290円で、不納欠損額212,569円を差し引いた5,763,602円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

1款 分担金及び負担金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	31,016,000	36,264,120	35,629,630	0	634,490	98.3
26年度	44,641,000	45,540,080	44,747,430	0	792,650	98.3
比較	13,625,000	9,275,960	9,117,800	0	158,160	0.0

収入済額は44,747,430円で、前年度に比べ9,117,800円(25.6%)の増額である。収入済額の主なものは、下水道事業費負担金(現年分)44,653,330円である。

2款 使用料及び手数料

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	304,613,000	313,213,428	307,909,703	207,651	5,096,074	98.3
26年度	323,720,000	320,257,719	315,074,198	212,569	4,970,952	98.4
比較	19,107,000	7,044,291	7,164,495	4,918	△ 125,122	0.1

収入済額は315,074,198円で、前年度に比べ7,164,495円(2.3%)の増加である。収入済額の主なものは、下水道使用料(現年分)311,004,263円である。

3款 国庫支出金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	179,250,000	179,500,000	168,300,000	0	11,200,000	93.8
26年度	238,510,000	238,510,000	238,510,000	0	0	100.0
比較	59,260,000	59,010,000	70,210,000	0	△ 11,200,000	6.2

収入済額は238,510,000円で、前年度に比べ70,210,000円(41.7%)の増加である。収入済額は、全額が社会資本整備総合交付金(流域一体となった総合的な浸水対策及び未普及解消の推進)238,510,000円である。

4款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	613,938,000	612,300,000	612,300,000	0	0	100.0
26年度	632,683,000	627,054,971	627,054,971	0	0	100.0
比較	18,745,000	14,754,971	14,754,971	0	0	0.0

収入済額は627,054,971円で、前年度に比べ14,754,971円(2.4%)の増加である。収入済額の主なものは、一般会計繰入金622,500,000円である。

5款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	8,046,000	8,046,681	8,046,681	0	0	100.0
26年度	6,572,250	6,572,831	6,572,831	0	0	100.0
比較	△ 1,473,750	△ 1,473,850	△ 1,473,850	0	0	0.0

収入済額は6,572,831円で、前年度に比べ1,473,850円(18.3%)の減少である。収入済額は、下水道整備費にかかる純繰越金3,335,581円及び繰越明許費繰越金3,237,250円である。

6款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	42,923,000	42,767,711	42,767,711	0	0	100.0
26年度	14,244,000	13,185,860	13,185,860	0	0	100.0
比較	△ 28,679,000	△ 29,581,851	△ 29,581,851	0	0	0.0

収入済額は13,185,860円で、前年度に比べ29,581,851円(69.2%)の減少である。収入済額は、下水道維持管理事務手数料である。

7款 町債

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	358,200,000	214,400,000	214,400,000	0	0	100.0
26年度	283,900,000	276,700,000	276,700,000	0	0	100.0
比較	△ 74,300,000	62,300,000	62,300,000	0	0	0.0

収入済額は276,700,000円で、前年度に比べ62,300,000円(29.1%)の増加である。この内訳は下表のとおりである。

町債の借入状況

単位:円・%

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還年数
公共下水道事業債	66,300,000	地方公共団体金融機構(平成25年度繰越明許)	1.200	30年(5年)
	200,700,000	地方公共団体金融機構	1.200	30年(5年)
流域下水道事業債	9,700,000	地方公共団体金融機構	1.200	30年(5年)
合計	276,700,000			

(注)償還年数の()内は、据置期間で内数を示す。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,537,986,000	1,382,780,894	83,037,250	72,167,856	89.9
26年度	1,544,270,250	1,521,736,278	0	22,533,972	98.5
比較	6,284,250	138,955,384	△ 83,037,250	△ 49,633,884	8.6

歳出合計は1,521,736,278円で、予算現額に対して98.5%の執行率であり、前年度に比べ138,955,384円(10.0%)の減少である。

1款 下水道事業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	931,531,000	777,112,419	83,037,250	71,381,331	83.4
26年度	922,693,250	900,664,820	0	22,028,430	97.6
比較	△ 8,837,750	123,552,401	△ 83,037,250	△ 49,352,901	14.2

支出済額は900,664,820円で、前年度に比べ123,552,401円(15.9%)の増加である。支出済額の主なものは、公共下水道築造工事(汚水)306,076,104円、流域下水道維持管理費負担金187,410,038円、水道・ガス管等の物件移転補償費(汚水170,632,190円(前年度繰越明許費含む)、公共下水道築造工事(雨水)33,206,760円、水道事業会計繰出金17,856,613円、長寿命化計画策定委託料12,236,400円等である。

2款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	605,686,000	605,668,475	0	17,525	100.0
26年度	621,077,000	621,071,458	0	5,542	100.0
比較	15,391,000	15,402,983	0	△ 11,983	0.0

支出済額は621,071,458円で、前年度に比べ15,402,983円(2.5%)の増加であり、この内訳は、償還金元金が416,512,242円、同利子が204,559,216円である。前年度と比較すると、償還金元金は23,191,934円(5.9%)の増加、同利子は7,788,951円(3.7%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成25年度末現在高	9,247,923,583円
・平成26年度借入額	+ 276,700,000円
・平成26年度償還額	- 416,512,242円
・平成26年度末現在高	= 9,108,111,341円

3款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
25年度	769,000	0	769,000	0.0
26年度	500,000	0	500,000	0.0
比較	△ 269,000	0	△ 269,000	0.0

本年度は他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

7 緒川駅東土地区画整理事業特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額648,418,000円に対して歳入決算額646,397,760円、歳出決算額646,397,760円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は0円である。

事業完了に伴い、平成26年度末で緒川駅東土地区画整理事業特別会計を廃止した。

なお、地方債の償還については、平成27年度より一般会計で取り扱う。

緒川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		25 年 度	26 年 度
予 算 現 額		667,787,000 円	648,418,000 円
歳 入	決 算 額 A	667,517,540 円	646,397,760 円
	収 入 率	100.0 %	99.9 %
歳 出	決 算 額 B	230,930,298 円	646,397,760 円
	執 行 率	34.6 %	99.7 %
形 式 収 支 C (A-B)		436,587,242 円	0 円
翌 年 度 繰 越 財 源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	0 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		436,587,242 円	0 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		2,229,046,111 円	△ 436,587,242 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

緒川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 繰 入 金	210,936,941	202,550,675	△ 8,386,266	△ 4.0	31.3
2款 繰 越 金	223,246,131	436,587,242	213,341,111	95.6	67.6
3款 保 留 地 処 分 金	233,334,468	3,395,966	△ 229,938,502	△ 98.5	0.5
4款 清 算 金	-	3,311,877	3,311,877	皆増	0.5
5款 諸 収 入	-	552,000	552,000	皆増	0.1
歳 入 合 計	667,517,540	646,397,760	△ 21,119,780	△ 3.2	100.0
1款 緒 川 駅 東 土 地 区 画 整 理 費	27,511,200	450,933,602	423,422,402	1,539.1	69.8
2款 公 債 費	203,419,098	195,464,158	△ 7,954,940	△ 3.9	30.2
3款 予 備 費	0	-	-	-	0.0
歳 出 合 計	230,930,298	646,397,760	415,467,462	179.9	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	667,787,000	667,517,540	667,517,540	0	0	100.0
26年度	648,418,000	646,397,760	646,397,760	0	0	100.0
比較	△ 19,369,000	△ 21,119,780	△ 21,119,780	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額648,418,000円に対し、収入済額は646,397,760円で収入率99.7%、対前年比で21,119,780円(3.2%)の収入減となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、繰越金213,341,111円(95.6%)、清算金3,311,877円(皆増)である。

1款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	211,207,000	210,936,941	210,936,941	0	0	100.0
26年度	204,562,000	202,550,675	202,550,675	0	0	100.0
比較	△ 6,645,000	△ 8,386,266	△ 8,386,266	0	0	0.0

収入済額は202,550,675円で、前年度に比べ8,386,266円(4.0%)の減少である。

2款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	223,246,000	223,246,131	223,246,131	0	0	100.0
26年度	436,587,000	436,587,242	436,587,242	0	0	100.0
比較	213,341,000	213,341,111	213,341,111	0	0	0.0

収入済額は436,587,242円で、前年度に比べ213,341,111円(95.6%)の増加である。なお、収入済額は、純繰越金である。

3款 保留地処分金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	233,334,000	233,334,468	233,334,468	0	0	100.0
26年度	3,395,000	3,395,966	3,395,966	0	0	100.0
比較	△ 229,939,000	△ 229,938,502	△ 229,938,502	0	0	0.0

収入済額は3,395,966円で、前年度に比べ229,938,502円(98.5%)の減少である。なお、処分面積は147.18㎡、処分単価は44,300円/㎡から8,200円/㎡で、平均単価は23,073円/㎡である。

4款 清算金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	—	—	—	—	—	—
26年度	3,322,000	3,311,877	3,311,877	0	0	100.0
比較	3,322,000	3,311,877	3,311,877	0	0	100.0

収入済額は、換地清算金3,020,074円、保留地清算金291,803円である。

5款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	—	—	—	—	—	—
26年度	552,000	552,000	552,000	0	0	100.0
比較	552,000	552,000	552,000	0	0	100.0

収入済額は、工事負担金清算金である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	667,787,000	230,930,298	0	436,856,702	34.6
26年度	648,418,000	646,397,760	0	2,020,240	99.7
比較	△ 19,369,000	415,467,462	0	△ 434,836,462	65.1

歳出合計は646,397,760円で、予算現額に対して99.7%の執行率であり、前年度に比べ415,467,462円(179.9%)の増加である。

1款 緒川駅東土地区画整理費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	32,146,000	27,511,200	0	4,634,800	85.6
26年度	452,953,000	450,933,602	0	2,019,398	99.6
比較	420,807,000	423,422,402	0	△ 2,615,402	14.0

支出済額は450,933,602円で、前年度に比べ423,422,402円(1,539.1%)の増加である。支出済額の主なものは、一般会計繰出金415,471,895円である。

2款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	203,421,000	203,419,098	0	1,902	100.0
26年度	195,465,000	195,464,158	0	842	100.0
比較	△ 7,956,000	△ 7,954,940	0	△ 1,060	0.0

支出済額は195,464,158円で、前年度に比べ7,954,940円(3.9%)の減少である。この内訳は、地方債償還金元金が181,291,249円、同利子が14,172,909円である。前年度と比較すると元金は4,563,761円(2.5%)の減少、利子は3,391,179円(19.3%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成25年度末現在高		796,787,749円
・平成26年度借入額	+	0円
・平成26年度償還額	-	<u>181,291,249円</u>
・平成26年度末現在高	=	615,496,500円

8 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位: m²

区 分		25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
土地	普通財産	59,811.02	26,957.93	86,768.95
	行政財産	1,365,895.65	△ 24,481.77	1,341,413.88
	合計	1,425,706.67	2,476.16	1,428,182.83
建物	普通財産	444.59	0	444.59
	行政財産	139,414.89	667.20	140,082.09
	合計	139,859.48	667.20	140,526.68
物 権 (地 役 権)		154.69	0	154.69

(2) 出資による権利

単位: 千円

区 分	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
(財)愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
(財)愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
(財)地域活性化センター出捐金	210	0	210
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
(財)知多地区勤労者福祉サービス センター出捐金	2,050	0	2,050
(財)暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
(財)魚アラ処理出捐金	870	0	870
(財)衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財)衣浦港福祉協会出捐金	110	0	110
合計	13,690	0	13,690

(3) 有価証券

単位:千円

区 分	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
株 券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式37,824株である。

(4) 物 品 (車両及び取得価格100万円以上)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高	
		増 加	減 少		
車 両	82	4	4	82	
所 管 別	秘書広報課 2	総務課27	税務課 2	防災交通課17	福祉課 2
	児童課 3	健康課 6	環境課 2	土木課 2	都市整備課 4
	生涯学習課 8	スポーツ課 3	給食センター 4		
物 品	310	2	43	269	
所 管 別	企画政策課10	秘書広報課 2	総務課10	税務課 1	議事課 1
	防災交通課17	福祉課 3	児童課47	健康課 2	給食センター73
	住民課 2	環境課 2	土木課 6	都市整備課 7	
	学校教育課46	生涯学習課14	図書館23	スポーツ課 3	
合 計	392	6	47	351	

(5) 債 権

単位:千円

区 分	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
町 民 税 個 人	372,346	22,295	394,641
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	54,303	△ 2,005	52,298
合 計	426,649	20,290	446,939

(6) 基金

(平成26年3月末現在) 単位:円

区 分		25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
財政調整基金	預金	1,324,998,935	106,019,783	1,431,018,718
	債券	399,494,602	100,000,000	499,494,602
職員退職手当基金	預金	569,405,236	△ 298,281,034	271,124,202
	債券	0	100,000,000	100,000,000
土地区画整理事業基金	預金	5,736,413	100,000,000	105,736,413
減債基金	預金	2,276,191	5,190	2,281,381
社会福祉基金	障害者福祉基金	預金	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	0	59,623,210
土地開発基金	貸付金	165,694,217	0	165,694,217
	預金	229,008,184	613,539	229,621,723
	債券	0	0	0
ふるさとづくり基金	預金	8,047,071	△ 5,098,490	2,948,581
緑化基金	預金	1,467,220	59,710	1,526,930
新庁舎建設基金	預金	30,000	636,784	666,784
	債券	99,970,000	100,000,000	199,970,000
合 計	貸付金	165,694,217	0	165,694,217
	預金	2,207,198,759	△ 96,044,518	2,111,154,241
	債券	499,464,602	300,000,000	799,464,602

9 土地開発基金の運用状況

単位:円

区 分		25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
現金		229,008,184	613,539	229,621,723
貸付金		165,694,217	0	165,694,217
	土地取得特別会計所有	(3,065.38㎡)	0	(3,065.38㎡)
	取得価格	165,199,749	0	165,199,749
	補償金	0	0	0
	測量費等	494,468	0	494,468
合 計		394,702,401	613,539	395,315,940

(注) 出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

10 現金管理状況

(1) 歳計現金

(平成27年5月末現在) 単位:円

区		分		金額	現金管理状況	
歳入歳出 差引額	25年度	一般会計		625,445,178	(預金種別)	
		特別会計	国民健康保険事業	352,263,797	定期預金	0
			土地取得	0	債券	0
			下水道事業	109,012	普通預金	2,740,109,250
			緒川駅東土地区画整理事業	0	現金	410,000
			後期高齢者医療	3,381,180		
	小計		981,199,167			
	26年度	一般会計		1,690,068,559		
		特別会計	国民健康保険事業	△ 177,509,608		
			土地取得	0		
			下水道事業	△ 5,713,584		
緒川駅東土地区画整理事業			0			
後期高齢者医療			49,720,604			
小計		1,556,565,971				
歳入歳出外現金				202,754,112		
合 計				2,740,519,250		

(2) 基金に属する現金

(平成27年3月末現在) 単位:円

基金数	口数	金額	現金管理状況(口数)
10	30	2,910,618,843	定期預金 (12)
			債券 (8)
			普通預金 (10)

第6 む す び

審査に付された平成26年度一般会計及び特別会計決算の概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

平成26年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は219億9,185万円、歳出は210億1,066万円であり、前年度との比較では歳入で5億4,605万円(2.4%)、歳出で1億7,486万円(0.8%)それぞれ減少している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億8,120万円の黒字であり前年度に比べ3億7,118万円(27.4%)の減少となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、9億2,494万円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ5億2,333万円(3.5%)の減少となった。財源別で見ると、自主財源は増加し、依存財源は減少している。自主財源が増加した主な要因は、繰越金が減少したものの、町税が増加したためであり、依存財源が減少した主な要因は、県支出金、地方消費税交付金が増加したものの、国庫支出金、町債が減少したためである。財源の構成比率は、自主財源70.1%、依存財源29.9%であり、自主財源が前年度比で2.6ポイント上昇となった。

また、町税をはじめ負担金、使用料など自主財源については、財源の安定確保及び負担の公平性の観点から適正な賦課・徴収に努められ、特に不納欠損処分については、慎重かつ適正な運用を行い、収入未済額の減少になお一層努められたい。

なお、厳しい財政状況のなか、町有財産の売却・賃貸、ふるさと納税制度などの取り組みをされているが、今後も引き続き財源の確保の方策について検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ6億494万円(4.2%)の減少となった。

減少となった主な事業は、教育費での新学校給食センター整備事業費、公債費での地方債償還金などである。

増額となった主な事業は、民生費での臨時福祉給付金給付事業費、土木費での土地区画整理事業基金積立金などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で、2,272万円(0.3%)減少し、歳出で4億3,007万円(6.3%)増加した。歳入歳出とも、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計は増加し、国民健康保険事業特別会計、土地取得特別会計は減少した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.95、経常収支比率88.0%、公債費負担比率10.6%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は0.01ポイント上昇し改善、経常収支比率は0.9ポイント低下し改善、公債費負担比率は0.3ポイント低下し改善されるなど、その数値は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

しかし、わが国の経済状況について、内閣府の月例経済報告（平成27年7月）では「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」としているため、本町においても、引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要がある。

こうした状況の中、今後の本町の財政運営にあたっては、限られた財源のなか、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加、公共施設の更新等に伴う負担など課題があるため、各種施策を遂行するにあたっては、真に必要な事務事業を厳選した上で、職員一人ひとりがコスト意識を持ち最小の経費で最大限の効果を出すことに心掛けるとともに、より一層地域力を育み住民と一丸となりまちづくりを推進し、「笑顔と緑あふれるいきいき都市」の実現に向け努力されるよう望むものである。

